

令和8年3月25日

潮来市議会議長 飯田 幸弘 様

潮来市議会議会改革調査特別委員会

委員長 箕輪 昇

議会改革調査特別委員会調査報告書

令和6年潮来市議会9月定例会において、議会改革調査特別委員会を設置され、調査の内容を総括する「全体会」と、全体会に向け、事前に会議内容を調整する「小委員会」を設けて議会改革に関する調査や意見交換を行った。

潮来市議会では、「地方分権が進展する中、二元代表制のもと地方議会の果たす役割が重要性を増している一方、議員のなり手不足が問題視されている。そのような状況の中、将来にわたる議会の在り方などの調査検討を行い、市民に開かれた議会を念頭に、より一層の議会改革を推進するため。」調査内容の5項目を検討することとした。潮来市議員16名のアンケート結果と全国市議会調査データからの分析データによる検討や先進事例調査を実施し、意見交換を重ねてきた。検討事項に対する意見も多岐にわたり、調査内容全体において継続調査とする結果となった。その結果について、会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査・検討期間

令和6年10月から令和8年3月まで 約1年5ヶ月間

2 調査の内容

- (1) 議員定数に関する調査
- (2) 議員の報酬額、政務活動費に関する調査
- (3) 議会基本条例の制定に関する調査
- (4) 議会報告会等市民に開かれた議会に関する調査
- (5) その他議会改革に関すること

3 調査の経緯

全体会 7回 (小委員会 9回)

4 調査結果

別紙「議会改革調査特別委員会調査報告書」のとおり

5 総括

(1) 議員定数に関する調査

議員 16 名のアンケート結果は、「このまま 6 人・削減 6 人・調査検討 4 人」となった。全国の人口 5 万人未満の市の状況 (300 市) 平均 16.8 人であり、類似団体 (82 市) 平均 16.4 人である。これに基づいて委員間で協議した結果、継続調査を行うこととした。

(2) 議員の報酬額、政務活動費に関する調査

議員 16 名のアンケート結果は、「現状維持 3 人・上げる 6 人・調査検討 7 人」となった。全国の人口 5 万人未満の市の状況 (300 市) 平均額と潮来市議員の月額差額は△77,772 円、類似団体 (82 市) の平均額と潮来市議員の月額差額は△88,280 円であり、鹿行 5 市の状況を調査した。これを踏まえ、委員間で協議した結果、継続調査を行うことを決定した。

報酬調査の意見としては、市の財政状況から「現在上げる、下げるの議論ができない」との意見が多数を占めており、報酬額の協議には至らなかった。

調査からの課題としては、非常勤の特別職等の報酬についても見直しが求められるべきとした。「弁護士が委員となる場合の報酬引き上げ」等は見られるものの、ほとんどの案件は見直しの経過がない。また、区長については、謝礼金支給要綱に基づいて支給されているが、同様の状況である。区長謝礼を含む非常勤の特別職等の報酬については、近年の人件費上昇を考慮し、固定化されている報酬等の状況を確認すべきだとの意見があり、執行部に報酬審査を要請すべきであるとした。さらに、議員報酬の見直しは「本市財政における安定化状況の確認」を優先するとし、既存の「特別職報酬等審議会」の審議を要請し、同審議会による結果を踏まえて検討するべきとした。政務活動費については、「調査、意見」の整理後に協議を行うべきとした。

(3) 議会基本条例の制定に関する調査および (4) 議会報告会等市民に開かれた議会に関する調査

議員 16 名のアンケート結果と先進事例調査、内部研修を中心に検討した。議員アンケート結果は、議会基本条例制定について「必要 9 人、必要なし 3 人、調査研究 4 人」であり、議会報告会等市民に開かれた議会については「報告会する 8 人、報告会しない 3 人、別な方法 5 人」の状況であった。

基本条例および報告会等の必要性は、特に会津若松市「政策サイクルと議員間討議」の議員報告および意見交換から高まったが、継続調査とした。

(5) その他議会改革に関すること

議員 16 名のアンケート結果と全体会の意見交換を通じて、その他の議会改革について検討を行った。議員アンケート意見の反映は、継続検討とした。

昨年度末から準備してきた子ども議会は実施でき、今後も継続して実施できるように執行部とも協議していく。

次に実施の方向として、「市民の議会に対するアンケート調査」や「一般質問の仕方・方

式の見直しに関する外部研修」については次年度実施とした。

また、「常任委員会の見直し」については意見交換のみ実施した。

「選挙公営制度」調査については、茨城県や県内 44 市町村の調査結果をもとに意見交換を行った結果、ポスターやチラシについては継続調査とし、選挙運動用自動車の公費負担については、県内 41 市町村が茨城県と同様に一律同額で実施していることを確認した。このことから、次期市長選から選挙公営制度の見直しを求める要請をしていくことを協議決定した。

執行部および議会事務局と連携して取り組むものとして、タブレット等を活用してペーパーレス化の推進と連絡体制強化を確認した。

また、議員間情報共有の推進として、視察研修及び議会選出先における案件について、報告を行った。

その他、住民の生活の安全と農作物被害防止の観点から議員による狩猟免許取得を図った。